

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期
(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	22,831	25,065	31,806
経常利益	(百万円)	5,343	5,494	7,617
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,161	3,365	4,634
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,088	3,231	4,511
純資産額	(百万円)	12,085	10,764	13,910
総資産額	(百万円)	22,936	22,108	23,208
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.77	31.00	42.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.69	30.94	42.07
自己資本比率	(%)	51.9	47.0	57.7

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.61	15.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間より、EC事業の単一セグメントとなっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)における衣料品・アクセサリー業界について、経済産業省から発表される商業動態統計調査をもとに当社グループが算出した衣料品・アクセサリー市場は前年同期比0.5%増に留まりました。

しかしながら、11月以降は気温低下に呼応する形で冬物商材が好調に推移しはじめ、上昇基調を鮮明にさせており、先行きにつきましても円安や株価上昇の動きに加え、新政権の政策に対する期待感から持ち直しの兆しがみえはじめております。

当社グループが属するファッションEC市場は、市場拡大のペースが緩やかな基調となっておりますが、ファッションブランド及びユーザーのファッションECに対する認知度の高まりや、ファッションECを展開するサイトが増加していること等を背景に、引き続きポジティブな動きを続けております。

このような状況の中、当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら感性豊かで温かみのある社会を実現させることを目標として、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においてはカタログによる予約商品販売、テレビコマーシャル、幕張メッセ(千葉県千葉市)にて開催したリアルイベント「ZOZOCOLLE」等、様々な媒体を介し、今まで以上に幅広い顧客層へアプローチするべく販促施策を積極的に推し進めてまいりました。

また、当社は事業、収益モデルの多角化を目的としてオークションサイト「CROWN JEWEL」を運営する(株)クラウンジュエルを平成23年6月に完全子会社化していましたが、今般さらなる二次流通事業の強化を目的として、平成24年11月にブランド古着専門のショップ「ZOZOUSUED」を新規出店いたしました。「ZOZOUSUED」では(株)クラウンジュエルがユーザーから買い取った人気ブランドの中古品を販売しており、認知度、会員数等の販売力に強みを持つ当社と、中古ブランド商材の調達ノウハウに強みを持つ(株)クラウンジュエルとのシナジー効果の最大化を図っております。

さらに、従来は注文金額が1万円以上の場合に限り送料を無料としておりましたが、11月より全ての商品を対象に注文金額に関わらず送料を無料とし、ポイント還元率については1%から10%へ上げる等、ファッションEC市場の活性化を目標に挑戦的な施策を推し進めてまいりました。(注)

その結果、商品取扱高は68,055百万円(前年同期比20.2%増)、売上高は25,065百万円(前年同期比9.8%増)となり、当第3四半期連結累計期間においても依然高い成長を実現させることができました。

一方で、業容拡大に伴い物流業務の一部を外部委託したことによる物流コストの増加や、テレビコマースやイベントの開催、ポイント還元率の引上げ等、積極的な販促施策を実施した結果、販売費及び一般管理費は14,690百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

この結果、営業利益は5,464百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は5,494百万円(前年同期比2.8%増)、四半期純利益については3,365百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(注)ポイント還元率については取引先であるブランド様をはじめ、様々なご意見、ご要望を受け、価格競争が激化した場合の業界全体に与える影響を鑑み、平成25年2月1日より10%から当初の1%へ変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメント及び報告セグメント内の事業区分について、下記の通り変更しております。

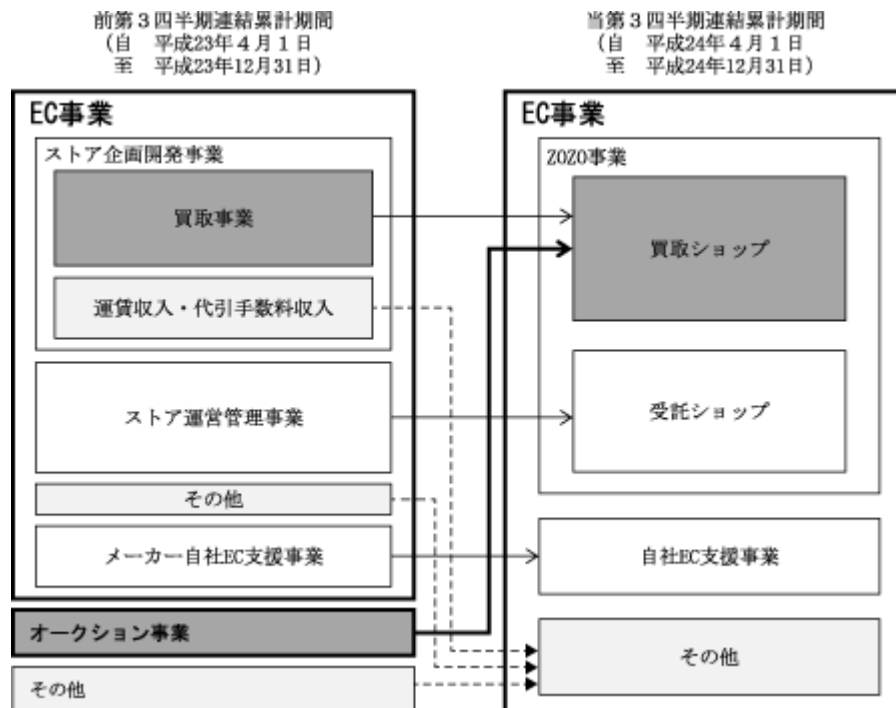
当第3四半期連結累計期間よりEC事業セグメント内の各事業部門について、より実態の流通総額に沿ったものとするため、事業部門の名称及び区分を変更しております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分していた(株)シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に(株)シアターエイトがオークション事業を展開する(株)クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、前第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

また、オークション事業については、平成24年11月に(株)クラウンジュエルが運営するオークションサイト「CROWN JEWEL」での販売を中止し、当社が運営する「ZOZOTOWN」内で新たに二次流通の事業として「ZOZOUSED」の名称で新規出店したことに伴い、従来オークション事業として区分していた二次流通に係る事業を当社の管理会計上、EC事業に集約いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間より当社グループはEC事業の単一セグメントとなっております。

上記変更を図に示しますと下記のとおりとなります。



各事業別の業績は以下の通りです。

なお、前年同期との比較は前年同期の数値を変更後の区分に組替えて行っております。

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZO事業								
(買取ショップ)	7,845	13.8%	7,845	6,059	8.9%	6,059	22.8%	22.8%
(受託ショップ)	43,714	77.2%	11,773	54,002	79.4%	14,866	23.5%	26.3%
小計	51,559	91.0%	19,619	60,061	88.3%	20,925	16.5%	6.7%
自社EC支援事業	5,081	9.0%	1,331	7,994	11.7%	2,097	57.3%	57.5%
その他	-	-	1,880	-	-	2,042	-	8.6%
合計	56,641	100.0%	22,831	68,055	100.0%	25,065	20.2%	9.8%

(ZOZO事業)

ZOZO事業においては、当社が各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う買取ショップ事業と、当社が各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う受託ショップ事業の2つの事業形態で構成されております。

ZOZO事業において今後も継続的に商品取扱高を拡大していくためには、取引先の拡大及び商品供給量の増大が必要となります。当第3四半期連結累計期間においては、既に多くのファンをもつ「AAPE BY A BATHING APE®」「w c」「amadana」「Vendome Aoyama」「PUMA BLACK STORE ZOZO」等、113ショップがZOZO事業において新規出店しており、より幅広い顧客層へ訴求できるショップ構成となっております。

その結果、平成24年12月末現在の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて490ショップとなっております。

また、カタログ発行やテレビ番組協賛、リアルイベントを開催する等、積極的に推し進めてきた認知度向上のための施策により、平成24年12月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数(注)は5,100千人(前連結会計年度末比803千人増)となっております。

以上の結果、ZOZO事業の商品取扱高は60,061百万円(前年同期比16.5%増)、売上高は20,925百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(注)平成24年12月末現在の会員数には、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者の人数は含まれておりません。前連結会計年度末比の増減数についても同様に、ゲスト購入者数の変動の影響を除外して算定しております。

買取ショップ及び受託ショップ別の結果は下記のとおりとなっております。

・買取ショップ事業

平成24年12月末現在、買取ショップ事業では39ショップを運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高(販売価格ベース)は6,059百万円(前年同期比22.8%減)、商品取扱高全体に占める割合は8.9%となりました。売上高は商品取扱高と同額の6,059百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

前年同期比減少の要因としては、受託販売の割合を増加させ、在庫リスクをできるだけ負担しないビジネスモデルを確立させるという当社グループの方針に沿ったものとなります。

・受託ショップ事業

平成24年12月末現在、受託ショップ事業では451ショップを運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高(販売価格ベース)は54,002百万円(前年同期比23.5%増)、商品取扱高全体に占める割合は79.4%となりました。売上高(受託販売手数料)は14,866百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

(自社EC支援事業)

平成24年12月末現在、自社EC支援事業では25のECサイトを受託・運営しており、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高(販売価格ベース)は7,994百万円(前年同期比57.3%増)、商品取扱高全体に占める割合は11.7%となりました。売上高(受託販売手数料)は2,097百万円(前年同期比57.5%増)となりました。

(その他)

その他にはEC事業に付随した事業(運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等)の他、前連結会計年度に設立した子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。

また、第2四半期連結累計期間まで㈱クラウンジュエルが運営していたオークションサイト「CROWN JEWEL」での販売実績についても、その他に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は2,042百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円減少(前連結会計年度末比8.4%減)し、19,116百万円となりました。主な増減要因としては、売掛金の増加2,913百万円、配当金の支払いや法人税等の納付、自己株式の取得により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5,190百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ660百万円増加(前連結会計年度末比28.4%増)し、2,991百万円となりました。主な増減要因としては、設備投資に伴う建設仮勘定の増加497百万円、敷金の増加214百万円等によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、22,108百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,992百万円増加(前連結会計年度末比22.9%増)し、10,699百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加2,896百万円、ポイント引当金の増加492百万円、未払法人税等の減少1,455百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加(前連結会計年度末比9.0%増)し、643百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加55百万円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.0%増加し11,343百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,145百万円減少(前連結会計年度末比22.6%減)し、10,764百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,365百万円、剰余金の配当による減少2,716百万円、自己株式の取得による減少3,660百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容の拡大に伴い77名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、業容の拡大に伴い54名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,885,500	109,885,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	109,885,500	109,885,500		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成24年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	5,400	109,885,500	118	1,359,665	117	1,327,850

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,871,500	1,068,715	
単元未満株式	普通株式 8,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,880,100		
総株主の議決権		1,068,715	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	3,000,000		3,000,000	2.73
計		3,000,000		3,000,000	2.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,888,792	8,697,904
売掛金	5,031,929	7,944,952
商品	1,239,806	1,576,237
その他	716,994	897,129
流動資産合計	20,877,523	19,116,224
固定資産		
有形固定資産	810,267	1,358,906
無形固定資産		
のれん	641,123	527,983
その他	261,074	250,105
無形固定資産合計	902,197	778,089
投資その他の資産	618,429	854,879
固定資産合計	2,330,894	2,991,875
資産合計	23,208,418	22,108,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,594	436,878
受託販売預り金	4,214,570	7,111,447
未払法人税等	2,200,470	745,132
賞与引当金	138,932	86,527
ポイント引当金	502,583	994,683
返品調整引当金	-	25,991
その他	1,060,597	1,299,322
流動負債合計	8,707,749	10,699,984
固定負債		
退職給付引当金	357,546	412,917
資産除去債務	115,093	116,490
その他	117,649	114,101
固定負債合計	590,288	643,508
負債合計	9,298,038	11,343,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,309	1,359,665
資本剰余金	1,327,498	1,327,850
利益剰余金	10,715,047	11,363,208
自己株式	-	3,660,588
株主資本合計	13,401,854	10,390,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,478	3,482
為替換算調整勘定	2,792	5,259
その他の包括利益累計額合計	1,686	8,742
新株予約権	3,107	2,561
少数株主持分	507,103	380,652
純資産合計	13,910,379	10,764,606
負債純資産合計	23,208,418	22,108,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,831,084	25,065,564
売上原価	5,723,850	4,884,327
売上総利益	17,107,233	20,181,237
返品調整引当金繰入額	-	25,991
差引売上総利益	17,107,233	20,155,245
販売費及び一般管理費	11,679,475	14,690,505
営業利益	5,427,758	5,464,739
営業外収益		
受取利息	6,744	5,996
受取配当金	310	-
為替差益	-	16,622
その他	2,473	7,346
営業外収益合計	9,528	29,965
営業外費用		
為替差損	16,312	-
持分法による投資損失	6,653	-
創立費	70,957	-
営業外費用合計	93,924	-
経常利益	5,343,362	5,494,705
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	-
段階取得に係る差益	207,631	-
特別利益合計	213,074	-
特別損失		
固定資産除売却損	10,364	9,797
特別損失合計	10,364	9,797
税金等調整前四半期純利益	5,546,073	5,484,908
法人税、住民税及び事業税	2,607,804	2,443,646
法人税等調整額	173,092	204,504
法人税等合計	2,434,711	2,239,142
少数株主損益調整前四半期純利益	3,111,361	3,245,765
少数株主損失()	49,701	119,235
四半期純利益	3,161,062	3,365,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,111,361	3,245,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	996
為替換算調整勘定	22,330	15,268
その他の包括利益合計	22,846	14,271
四半期包括利益	3,088,514	3,231,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,148,770	3,357,945
少数株主に係る四半期包括利益	60,255	126,451

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(返品調整引当金) 商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として将来見込まれる返品に係る損失額を計上しております。 当社では、前連結会計年度の期首より返品受付を開始しており、従来、連結決算日後の一定期間内に受けた返品については、当該連結決算日に係る連結会計年度の売上高の控除として処理しておりました。 しかし、返品受付開始以降一定期間が経過し、将来見込まれる返品に係る損失額を合理的に見積もるための実績データが蓄積されたこと及び返品に係る損失の重要性が増加してきていることから、将来の返品による損失に備えるため、第1四半期連結会計期間より、将来見込まれる返品に係る損失額を返品調整引当金として計上しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	190,904千円	231,335千円
のれんの償却額	75,426千円	113,139千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,068,801	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,660,588千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,660,588千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間まで報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分していた㈱シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に㈱シアターエイトがオークション事業を展開する㈱クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、前第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

オークション事業については、平成24年11月に㈱クラウンジュエルが運営するオークションサイト「CROWN JEWEL」での販売を中止し、当社が運営する「ZOZOTOWN」内で新たに二次流通の事業として「ZOZUSED」の名称で新規出店したことに伴い、従来オークション事業として区分していた二次流通に係る事業を当社の管理会計上、EC事業に集約いたしました。

そのため、当社グループは当第3四半期連結累計期間よりEC事業の単一セグメントに変更しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円77銭	31円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,161,062	3,365,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,161,062	3,365,001
普通株式の期中平均株式数(株)	109,859,924	108,538,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円69銭	30円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	305,802	214,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第15期（平成24期4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,068,801千円	
1株当たりの金額		10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日		平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。